

---

プロジェクト ASAF 対応（概念フレームワーク）

項目 事業モデル

---

## 本資料の目的

1. 本資料は、2014年6月に開催予定のASAF会議向けにIASBスタッフにより作成された「事業モデル」に関するアジェンダ・ペーパー（以下「本ペーパー」という。）について、概要をまとめたものである。今回の会議では概要の説明を行うとともに、ASAF会議における発言案について、ご意見を頂くことを予定している。

## 本ペーパーの概要

### 目的

2. 今回のASAF会議では、財務報告において事業モデルが一定の役割を果たすかどうかについて、次の2つの点について見解が求められている。
  - (1) 概念フレームワークにおいて、事業モデルの概念はどのような機能を有するか。どのように事業モデルの概念を記述し定義しうるか。また、これは一つの概念か、或いは、異なる概念が概念フレームワークの異なる章に適用されるものか。
  - (2) 上記で特定した概念はどのような名称（label）が用いられるべきか。このペーパーにおいては、「事業モデル」という用語を用いて議論を行う。

### 背景

#### 現行の基準における事業モデル

3. 現行のIFRSにおいて、IFRS第9号「金融商品」で、事業モデルという用語が初めて使用されており、事業モデルにより、金融資産の分類及び測定が異なると記載している。IFRS第9号「金融商品」において、事業モデルは定義されていないが、客観的であること、観察可能なものであること、1つの企業が複数の事業モデルを有する可能性があること、及び「経営者の意図」とは異なるとされている。
4. 2013年11月のIASB会議において、金融資産の区分に関して使用される事業モデルは、キャッシュ・フローの生成と価値創出のため金融資産を管理するキャッシュ・フロー実現概念（cash flow realization notion）に基づくことを明確にすることを暫定合意している。
5. また、IFRS第10号「連結財務諸表」において、投資企業の例外の規定を設けており、

投資企業の定義を満たす企業は、その子会社を連結しない。これは、投資企業が、連結するよりも公正価値で評価する子会社を有するユニークな事業モデルを有するためである。

6. この他、事業モデルという用語は用いられていないが、非金融資産を異なるタイプに分類し測定するために使用されている例として、IAS第2号「棚卸資産」、IAS第40号「投資不動産」、IAS第16号「有形固定資産」及びIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」がある。
7. これに対して、IASBによるディスカッション・ペーパー「『財務報告の概念フレームワーク』の見直し」(以下「概念DP」という。)においては、事業モデルの概念を定義しないものの、IASBの予備的見解として、IASBが特定の基準を開発又は改訂する際に、「企業がどのように事業活動を行うのか」をIASBが考慮するならば、財務諸表の目的適合性を高めることができるとしている。

#### 概念 DP の公表

8. 概念DPにおける以下の章で企業がどのように事業活動を行うかを考慮すると指摘している。
  - ・ 第6章 測定
  - ・ 第7章 表示と開示
  - ・ 第8章 純損益とOCIの表示
9. 概念DPにおいて、IASBは概念フレームワークにおいて事業モデルの概念に関する重大な含意については特定していない。

#### 概念 DP に寄せられたコメント

10. 多くの回答者が、IASBは事業モデルに関して定義すべき、またはより明確にすべきであるというIASBの予備的見解を支持している。そうしなければ、実務において事業モデルに関して、異なった解釈が生じると指摘している。
11. しかし、何が事業モデルであるかに関して、回答者は異なる見解を有しており、事業モデルが財務報告において根本的に検討されるべきか、限定的に役割を果たすかに関しては、見解が分かれる。
12. 多くの回答者が測定、表示、開示及び利益と包括利益に関する区分に関する問題を決定する際、IASBは企業がどのように事業活動を行うかを考慮すべきであることに同意している。
13. さらに、一部の作成者は事業モデルの検討は以下にも関連していると考えている。

- (1) 会計単位の決定
  - (2) 負債と資本の区分
  - (3) 資産又は負債を認識
14. 一部の利用者は基準設定における事業モデルの役割について、次のような見解を示した。
- (1) 長期投資家として特定されたユーザー・グループ：基準開発における事業モデルの使用に重点を置いている。
  - (2) 少数のユーザー：財務報告は企業活動の経済的実態を反映すべきであると考え、事業モデルの概念は、これを達成する手助けとなると考えた。しかしながら、（例えば、実質が同じである取引について、適切な開示がなく、会計方針の選択が可能になる場合）比較可能性が損なれる懸念を示した。
  - (3) 他のユーザー：事業モデルを強調することに反対している。事業モデルに言及することが経営への偏りをもたらすとし、資産及び負債の忠実な表現を達成するためには、より客観的な根拠を提唱した。経営者の意図や事業モデルのいずれも、資産や負債の価値を変えるとの見解を示した。事業モデルの結果は、資産及び負債の客観的尺度を使用して明らかにされるべきである。

### **基準設定における事業モデル概念の適用**

15. IASBスタッフは、事業モデル（または事業モデルを支えている概念）がどのように説明されるか、また事業モデルがどのように基準設定に適用されるかは関連があると考えている。また、IASBスタッフは、回答者が基準設定について様々な理解を示していたことは、事業モデルについて異なる見解があることを示すものと考えている。

### **事業モデルの記述**

16. IASBスタッフは文献レビューの結果、事業モデルについて、次のように、様々な説明があることが判明した。
- (1) キャッシュ・フローを生成するために企業はどのように資産/負債のグループを使用しているか。
  - (2) 企業はどのようにキャッシュ・フローを生成しているか。
  - (3) 企業が活動している領域（例えば製造業や電子商取引）

- (4) キャッシュ・フローを生成するために個々の資産又は負債を経営者がどのように使用する予定であるか。
- (5) 事業モデルは、あらゆるインプットのタイプ（企業の目的を支えるための、文化、手続及び戦略）を考慮するものである。
17. 一部の回答者は、次を含め、IASBが焦点を当てるべき具体的な事業モデルを提案した。
- (1) 短い時間軸に焦点を当てる事業モデルの特性とは異なる特性を有する長期投資事業モデル。
- (2) 企業の負債と資産（資産負債管理モデル）の間の相互の影響に注意を払うことが必要である事業モデル。
- (3) 英国財務報告評議会（FRC）の Roger Marshall と Andrew Lennard によるペーパー『The reporting of income and expense and the choice of measurement bases』では、2つの事業の種類があることが示されている。
- ① 付加価値事業：いくつかのプロセスを経たのち取引先と従業員からのインプットを得る企業は、収益が得られる顧客に商品とサービスを提供するために、インプットを使用する。
- ② 価格変動事業：価値の変動から生じる利益を獲得するために、資産（場合によっては負債）の取得を伴う事業。
18. しかし、他の回答者は、事業モデルには多くの種類があるため、IASBが十分に多くの異なった事業モデルを表すことができる基準を開発することができない可能性があると考え、IASBが基準設定において事業モデルの概念を考慮すべきという考えを支持しなかった。また、EFRAGから、事業モデルに関するリサーチ・ペーパーが公表されている。

### 事業モデル概念の役割

19. 上述のように、概念DPでは、IASBは測定、表示、開示及び損益と包括利益に関する区分に関する問題を決定する際に企業が事業活動をどのように行っているかを考慮すべきであることを提案している。事業モデルの検討を支持する回答者は、これらの提案を支持している。しかし、一部の回答者は、IASBは、企業の事業モデルが認識、会計単位および負債と資本の区別にどのように影響を与えるかについても考慮することを支持している。

### 測定

20. 事業モデルの検討を支持する多くの回答者は、測定に焦点を当てており、多くの回答

者は、適切な測定単位を選択する際に、IASBは、企業の事業モデルを考慮することを意味するものとして、IASBによる予備的見解を解釈した。予備的見解を支持した人たちの中には、企業の事業モデルに測定条件<sup>1</sup>の基礎をおくことが財務諸表の利用者に関連する情報を提供するのに役立つだろうと述べた。

#### 表示と開示

21. 一部の回答者は、IASBは以下の領域における企業の事業モデルを考慮すべきであることを提案したが、なぜ事業モデルがこれらの領域にあてはまると考えたのかについての説明はほとんどなされていない。

- (1) 財務諸表の目的
- (2) 財務諸表の注記における開示の種類
- (3) 企業に特有のコミュニケーション原則
- (4) どのような情報が、財務諸表の注記よりも基本財務諸表の本表に提示されるべきであるかという議論
- (5) 財務報告の限界

#### 純損益と包括利益の区別

22. 一部の回答者は、純損益の定義および内容は、企業の事業モデルを反映すべきであると提案している。

23. 長期の事業モデルを提唱する作成者の中には、短期的な未実現損益を識別するためにまたは包括利益で報告されるべきである不安定な情報を識別するために事業モデルを使うことを提案する者もいた。

#### 認識

24. 認識に対する事業モデルの役割について、2つの例が聞かれた。

- (1) 石炭を購入する先渡契約は、エネルギー生産者にとっては、認識されない未履行契約かもしれないが、商品トレーダーにとっては認識される金融商品かもしれない。

---

<sup>1</sup> 測定の妥当性は、投資家、債権者、その他の貸し手が資産または負債が将来キャッシュ・フローがどのように貢献するかの評価に依存するであろう」としている。

- (1) 資産が、将来キャッシュ・フローにどのように貢献するかに依存すべき
- (2) 負債は、企業がどのように支払うか又は履行するかによるべき

- (2) 取引事業モデルを用いている企業と使用目的保有事業モデルを用いている他の企業とは異なるかもしれない。

### 負債と資本の区別

25. 協同組織等から、協同組織等の資本について、現行の定義が維持されるべきとのコメントが示された。また、これは、事業モデルを使用することが適切な例であるとのコメントが示された。

### 会計単位

26. 少数の回答者から、会計単位を決定に際して事業モデルを考慮すべき旨が提案された。たとえば、保険会社による資産負債管理（ALM）はこれらの活動のために会計単位に影響を与える可能性があることを示した。

### ASAF メンバーへの質問

27. 事業モデルの概念、またはこれと類似した概念が基準設定において役割を果たすべきか。仮に役割を果たすと考える場合、以下のような領域で基準開発を行う際にどのように役立つか。
- (1) 測定
  - (2) 損益とその他の包括利益(OCI)の区分
  - (3) 表示の開示の他の面
  - (4) 認識及び(または)認識の中止
  - (5) 負債と資本の区分
  - (6) 会計単位
  - (7) 基準設定の他の領域
28. 事業モデルを概念フレームワークにどのように記述し定義するか。また、これは一つのか、または異なる概念が、概念フレームワークの異なる章に適用されるものか。

### 事業モデルは適当な名称か

29. 事業モデルの検討を支持する回答者の中でも、事業モデルは、次のように、基準設定の異なる章において異なる概念を持っているように考えられる。
- (1) 企業の戦略、文化、それがどのように働くかに関するその他の情報についての情報を含む広範な概念として事業モデルを捉える方法。その結果、多くの異なる事業モデルがあると考え、より詳細な開示やビジネスがどのように働くかについての企業固有の情報を保有することを支持した。

(2) 事業モデルをより狭い概念として捉え、概念 DP アプローチと整合した、資産（または負債）がどのように将来のキャッシュ・フローに貢献するかについて焦点を当てる方法。

30. また、様々な組織がすでに他の目的のために長期的な事業モデルを定義している。このため、別々に記載されている定義を用いることは、経営者が投資家に対して結果を説明する場合には特に、混乱を招く可能性がある。そのような定義の例は次のとおり。

- ・ 国際統合報告フレームワークの定義
- ・ 拡張開示タスクフォース（Enhanced Disclosure Task Force）による定義

31. このように事業モデルが異なって定義されることは、IASBが基準設定をする際に「事業モデル」という名称で定義することへの疑念を提起する。

#### ASAF メンバーへの質問

32. 概念はどのような名称（label）が用いられるべきか。またその理由はどのようなものか。

#### **ASAF 会議における発言（案）**

33. ASAF会議（2014年6月）において、主について発言することを予定している。

(1) 我々は、事業モデルの概念、またはこれと類似した概念が基準設定において役割を果たすべきと考えている。特に、役割を果たすべきと考えている領域は、次の点である。

- ① 測定
- ② 純損益と OCI の区分
- ③ 会計単位

(2) また、上記論点を検討するにあたって、事業モデルの概念、またはこれと類似した概念は、一部の状況に限って検討されるべきという性質のものでなく、会計基準の開発において、すべての状況で考慮されるべきと考えている。こうして考慮された結果については、会計基準において明示的にされる場合もある一方、暗示的になる場合もあると考えている。

(3) 他方、「事業モデル」という用語は、会計基準のみならず、一般的にも多義的に用いられていることから、合意可能な定義を見出すことが困難と考えている。また、仮に定義するとしても、既に会計基準で使用されている定義（観察可能性や客観性がある旨が特徴として強調されている）と異なる定義を設ける必要が生じると考えている。このため、概念フレームワークにおいて、「事業モデル」という用語を用いることが適当とは考えていない。

(4) このため、我々は、会計基準の開発にあたっては、「事業モデル」という用語を用いることに拘るよりも「価値創出やキャッシュ・フロー生成のあり方」が財務業績の観点から測定基礎のあり方を判断するにあたって重要であり、具体的には、次の事項を考慮すべき旨を概念フレームワークに記載すべきと考えている。

- ① 将来の正味のキャッシュ・インフローの生成において、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローは独立して発生することが想定されるか。または、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローの間に因果関係が見出されるか。当該検討は、会計単位の識別に役立つ。
- ② あるインプットを他のインプットと組み合わせて、将来の正味のキャッシュ・インフローの極大化を図ることが想定されるか。または、インプットを企業固有のプロセスで増価させることなく、将来の正味のキャッシュ・インフローを創出することが想定されるか。当該検討は、資産や負債について、特に財務業績の観点から原価ベースの測定基礎と現在価値ベースの測定基礎のいずれが適切か（未実現損益を純損益に認識することが適切か）の判断に役立つ。

以 上